

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～40年
医療用器械備品	4年～15年
その他の器械備品	3年～15年
車両及び船舶	4年～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人利用のソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 貸倒引当金(看護学生修学貸付金)

看護師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方法）を採用しております。

なお、損益計算書においては当該補助金等を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を特別損失に計上しております。

② ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。

(6) 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	3,737,255 千円
土地	2,940,205 千円
計	<u>6,677,460 千円</u>

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	1,620,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	514,764 千円
長期借入金	2,961,075 千円
計	<u>5,095,839 千円</u>

(7) 資産および負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

① 資産及び負債のうち、収益業務に係るもの

	金額（千円）
資産	791,257
負債	684,161

② 収益業務からの繰入金の状況

	前期末残高 (千円)	当期繰入額 (千円)	当期元入額 (千円)	当期末残高 (千円)
繰入純額	△ 13,568	57,200	—	43,632

(8) その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①リース取引の会計処理

賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科 目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品	1,699,547	857,201
その他の器械備品	1,054,340	432,415
計	2,753,887	1,289,616

②有形固定資産の減価償却累計額

9,023,294 千円

③補助金等の内訳等

補助金等の内訳

内訳		交付者	金額 (千円)	計上区分
運営費	医療機関等における賃上げ・ 物価上昇に対する支援事業補助金	厚生労働省	80,454	本来業務
	看護師等養成所 運営費等補助金	宮崎県	20,022	附帯業務
	その他13件	宮崎県	43,711	本来業務
	その他6件	その他	574	附帯業務
小計			144,761	
施設整備	宮崎県周産期医療ネットワーク システム整備事業に係る補助金	宮崎県	3,558	特別利益
	電子処方箋管理サービスの導入 に係る補助金	社会保険診療報 酬支払基金	1,505	特別利益
小計			5,063	
計			149,824	

様式第一号

法人名 社会医療法人 同心会
 所在地 宮崎県宮崎市池内町数太木1749番地1

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
 (令和 7年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,988,354	I 流動負債	3,432,197
現金及び預金	282,476	買掛金	989,603
事業未収金	1,510,506	短期借入金	1,340,000
たな卸資産	163,270	1年内返済予定の長期借入金	530,760
前払費用	6,449	未払金	121,093
その他の流動資産	26,303	未払費用	138,932
貸倒引当金	△ 653	未払法人税等	141
		未払消費税等	6,206
		預り金	94,424
II 固定資産	7,634,105	賞与引当金	210,443
1 有形固定資産	7,354,447	その他の流動負債	592
建物	4,200,030		
構築物	30,787	II 固定負債	4,479,788
医療用器械備品	369,120	長期借入金	3,194,176
その他の器械備品	21,514	退職給付引当金	1,285,612
車両及び船舶	49		
土地	2,732,944		
2 無形固定資産	4,156		
ソフトウェア	4,098	負債合計	7,911,985
その他の無形固定資産	58		
		純資産の部	
		科 目	金 額
3 その他の資産	275,500	I 積立金	1,734,119
投資有価証券	121,840	設立等積立金	929,153
看護学生修学貸付金	94,200	繰越利益積立金	804,965
保険積立金	128,861		
その他の固定資産	498	II 評価・換算差額等	△ 23,645
貸倒引当金	△ 69,900	その他有価証券評価差額金	△ 23,645
		純資産合計	1,710,474
資産合計	9,622,459	負債・純資産合計	9,622,459

様式第二号

法人名 社会医療法人 同心会
所在地 宮崎県宮崎市池内町数太木1749番地1

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

損 益 計 算 書
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		9,986,283
2 事業費用		
(1)事業費		9,979,997
本来業務事業利益		6,286
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		391,419
2 事業費用		521,538
附帯業務事業損失		△ 130,119
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		22,524
2 事業費用		10,271
収益業務事業利益		12,253
事業損失		△ 111,579
II 事業外収益		
受取利息	4,315	
その他の事業外収益	24,521	28,837
III 事業外費用		
支払利息	36,027	
その他の事業外費用	35,269	71,296
経常損失		△ 154,039
IV 特別利益		
補助金収入	9,665	9,665
V 特別損失		
固定資産除却損	4,767	
固定資産圧縮損	21,592	
その他の特別損失	4,751	31,111
税引前当期純損失		△ 175,485
法人税・住民税及び事業税	141	141
当期純損失		△ 175,626

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～40年
医療用器械備品	4年～15年
その他の器械備品	3年～15年
車両及び船舶	4年～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人利用のソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 貸倒引当金(看護学生修学貸付金)

看護師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方法）を採用しております。

なお、損益計算書においては当該補助金等を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を特別損失に計上しております。

② ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理によっております。

(6) 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	3,858,570 千円
土地	2,732,944 千円
計	<u>6,591,514 千円</u>

担保付債務は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	530,760 千円
長期借入金	3,194,176 千円
計	<u>3,724,936 千円</u>

(7) 資産および負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

① 資産及び負債のうち、収益業務に係るもの

	金額（千円）
資産	445,003
負債	345,108

② 収益業務からの繰入金の状況

	前期末残高 (千円)	当期繰入額 (千円)	当期元入額 (千円)	当期末残高 (千円)
繰入純額	△ 23,521	9,953	—	△ 13,568

(8) その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①リース取引の会計処理

賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品	1,651,050	951,143
その他の器械備品	1,046,485	594,473
計	2,697,535	1,545,616

②有形固定資産の減価償却累計額

8,611,715 千円

③補助金等の内訳等

補助金等の内訳

内訳		交付者	金額 (千円)	計上区分
運営費	周産期母子医療センター 運営事業補助金	宮崎県	8,308	本来業務
	特定行為研修派遣支援 事業費補助金	宮崎県	503	附帯業務
	看護師等養成所運営費 等補助金	宮崎県	19,778	附帯業務
	その他10件	宮崎県他	9,104	本来業務
小計			37,693	
施設整備	ひなたゼロカーボン 加速化事業補助金	宮崎県	9,665	特別利益
小計			9,665	
計			47,358	

様式第一号

法人名 社会医療法人 同心会
 所在地 宮崎県宮崎市池内町数太木1749番地1

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
 (令和 6年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	2,364,417	I 流動負債	3,124,831
現金及び預金	581,514	買掛金	944,717
事業未収金	1,602,043	短期借入金	920,000
たな卸資産	136,298	1年内返済予定の長期借入金	549,153
前払費用	8,592	未払金	260,446
その他の流動資産	38,745	未払費用	136,563
貸倒引当金	△ 2,776	未払法人税等	141
		未払消費税等	11,188
		預り金	92,171
II 固定資産	7,289,610	賞与引当金	209,967
1 有形固定資産	7,022,068	その他の流動負債	482
建物	3,762,346		
構築物	34,708	II 固定負債	4,646,033
医療用器械備品	82,788	長期借入金	3,394,936
その他の器械備品	20,828	退職給付引当金	1,251,097
車両及び船舶	591		
土地	2,732,944		
建設仮勘定	387,860		
2 無形固定資産	6,810		
ソフトウェア	6,751		
その他の無形固定資産	58		
3 その他の資産	260,732		
投資有価証券	115,895		
看護学生修学貸付金	125,100		
長期前払費用	5,840		
保険積立金	111,497		
その他の固定資産	498		
貸倒引当金	△ 98,100		
		負債合計	7,770,865
		純資産の部	
		科目	金額
		I 積立金	1,909,745
		設立等積立金	929,153
		繰越利益積立金	980,592
		II 評価・換算差額等	△ 26,582
		その他有価証券評価差額金	△ 26,582
		純資産合計	1,883,163
資産合計	9,654,028	負債・純資産合計	9,654,028

様式第二号

法人名 社会医療法人 同心会

※医療法人整理番号

所在地 宮崎県宮崎市池内町数太木1749番地1

損 益 計 算 書
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		10,032,314
2 事業費用		
(1)事業費		9,480,892
本来業務事業利益		551,422
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		394,030
2 事業費用		483,625
附帯業務事業損失		△ 89,595
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		18,716
2 事業費用		8,163
収益業務事業利益		10,552
事業利益		472,379
II 事業外収益		
受取利息	3,872	
その他の事業外収益	26,177	30,050
III 事業外費用		
支払利息	32,083	
その他の事業外費用	53,485	85,569
経常利益		416,860
IV 特別利益		
固定資産売却益	17	
補助金収入	11,999	12,016
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産圧縮損	8,711	
その他の特別損失	153,356	162,067
税引前当期純利益		266,809
法人税・住民税及び事業税	141	141
当期純利益		266,668

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～40年
医療用器械備品	4年～15年
その他の器械備品	3年～15年
車両及び船舶	4年～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人利用のソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 貸倒引当金(看護学生修学貸付金)

看護師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方法）を採用しております。

なお、損益計算書においては当該補助金等を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を特別損失に計上しております。

② ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。

(6) 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	3,420,885 千円
土地	2,732,944 千円
計	6,153,829 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	549,153 千円
長期借入金	3,394,936 千円
計	3,944,089 千円

(7) 資産および負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

① 資産及び負債のうち、収益業務に係るもの

	金額 (千円)
資産	537,361
負債	447,420

② 収益業務からの繰入金の状況

	前期末残高 (千円)	当期繰入額 (千円)	当期元入額 (千円)	当期末残高 (千円)
繰入純額	△ 31,322	7,801	—	△ 23,521

(8) その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①リース取引の会計処理

賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品	1,318,357	628,374
その他の器械備品	869,811	591,577
計	2,188,168	1,219,952

②有形固定資産の減価償却累計額

8,267,788 千円

③その他の特別損失の内容

補助金の返還処理額

146,858 千円

建設仮勘定振替処理額

6,498 千円

153,356 千円

④補助金等の内訳等

補助金等の内訳

内訳		交付者	金額 (千円)	計上区分
運営費	新型コロナウイルス 感染症対策事業補助金	宮崎県	92,993	本来業務
	その他	厚生労働省	318	本来業務
		宮崎県	39,783	本来業務
		宮崎県	21,237	附帯業務
小計			154,331	
施設整備	その他	宮崎県	11,999	特別利益
小計			11,999	
計			166,330	